

家族介護者のためのネットワーク作りに関する国際調査

国際長寿センター

総括責任者：事務局長 志藤洋子

事業目的

高齢者介護にあたる家族の支援策としては、介護保険制度を利用したサービスだけではなく、地域での取り組みや同様の問題を抱えた仲間、その支援者などによる NPO 活動の存在は、ますますその重要性を増してきている。NPO 活動に対する社会的な理解と認識が進んだとはいえ、まだその歴史が浅いわが国の活動は、ともすれば現行制度やシステムの不備を補うという補完的な役割に留まらざるを得ない実情がある。欧米の先進国の介護家族への支援活動の実態と行政との関係などを調査・分析し、日本における同様の活動の新しい方向性を摸索・提示することを目指す。

事業概要

1. 研究会の開催

- ・ 研究委員会の設置
- ・ 研究委員会の開催

2. 調査・分析

- ・ アメリカ・イギリス合計 4 団体(5 箇所)の調査を行った
- ・ 調査方法は訪問インタビューと文献調査

アメリカ連邦政府の高齢者対策局(AOA)と NPO が主催する政策提言型会議に参加

- ・ 介護対象者死後の介護者へのサポートについては特別に「スピリチュアルケア」として比較検討した。

3. 報告書の作成

事業結果

< 報告書の概要 >

第 1 章

介護支え合い相談・研究事業にみる介護家族の実態と必要な支援策

国際長寿センターが実施している「介護支え合い相談・研究事業」の平成 15 年度相談データをもとに家族の悩みを分析し、介護家族が現実に必要としている支援の実態を探る
介護対象者の死後の家族が求めるケアについて実態を把握する

第2章

海外の介護家族支援 NPO の活動状況

インタビュー調査により明らかにされた4団体の活動の実態、成果、課題などを分析する。
特に介護対象者の死後のケアについては特徴的な支援策を調査する
政策提言型会議への参加報告から、連邦・州行政とNPOの関係・連携を分析する

第3章

日本での NPO 活動の方向性の提示

海外の NPO 活動の実態と行政との関係・連携をふまえ、日本における活動の提言を行う

<効果及び評価>

- 1) 介護家族が求める支援策の分析により、全国の現状把握が行えた。
- 2) 明らかになった課題の分析や整理により、現実の支援策が有効に機能しているかどうかの検証ができた。
- 3) 海外調査により、介護家族への支援策の状況把握ができ、また NPO 活動の実態と課題も理解できた
- 4) アメリカの介護家族支援 NPO と連邦・州の行政との関係を把握することによって、日本での連携のモデルを摸索した。
- 5) 日本の NPO 活動の新しい方向性への示唆を示すとともに、地方自治体、国レベルの行政への提言に繋げる

事業実施機関

社会福祉法人 浴風会

国際長寿センター

〒168 - 8510

東京都杉並区高井戸西 1 - 12 - 1

TEL : 03 - 5941 - 1031